

2025年度 第2四半期 クリモトグループ決算説明資料

Challenge to change.



- 2025年度 第2四半期実績
- 2025年度 通期業績予想
- トピックス
- 参考資料

2025年度 第2四半期実績

2025年度 第2四半期業績概要

<連結>

(単位：百万円)

	2024年度 2Q 実績 (A)		2025年度 2Q 実績 (B)		前年比 (B-A)	2025年度 上期 期初予想 (C)	
売上高	58,911	—	58,453	—	▲457	59,000	—
営業利益/率	2,967	5.0%	3,185	5.4%	217	2,500	4.2%
経常利益/率	3,192	5.4%	3,313	5.7%	121	2,400	4.1%
四半期純利益/率	2,502	4.2%	3,015	5.2%	513	2,100	3.6%

売上高

2024年度
2Q 実績
58,911

ライフ
ライン
▲46

機械
システム
▲1,032

産業
建設資材
+621

2025年度
2Q 実績
58,453

営業利益

2024年度
2Q 実績
2,967

減収による
粗利減
▲117

粗利率の
上昇
+636

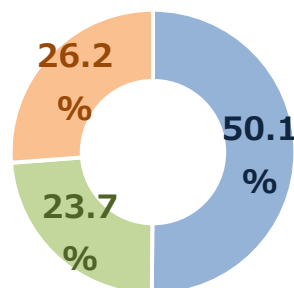
販管費
の増加
▲301

2025年度
2Q 実績
3,185

セグメント別業績

		2024年度 2Q 実績 (A)	2025年度 2Q 実績 (B)	前年比 (B - A)	(単位：百万円) 2025年度 通期予想
ライフライン	売上高	29,354	29,307	▲46	63,000
	営業利益	1,859	1,761	▲98	4,300
	(率)	(6.3%)	(6.0%)	(▲0.3pts)	(6.8%)
機械システム	売上高	14,868	13,836	▲1,032	28,000
	営業利益	930	739	▲191	1,500
	(率)	(6.3%)	(5.3%)	(▲1.0pts)	(5.4%)
産業建設資材	売上高	14,687	15,309	621	34,000
	営業利益	286	766	479	2,200
	(率)	(1.9%)	(5.0%)	(3.1pts)	(6.5%)

売上高割合



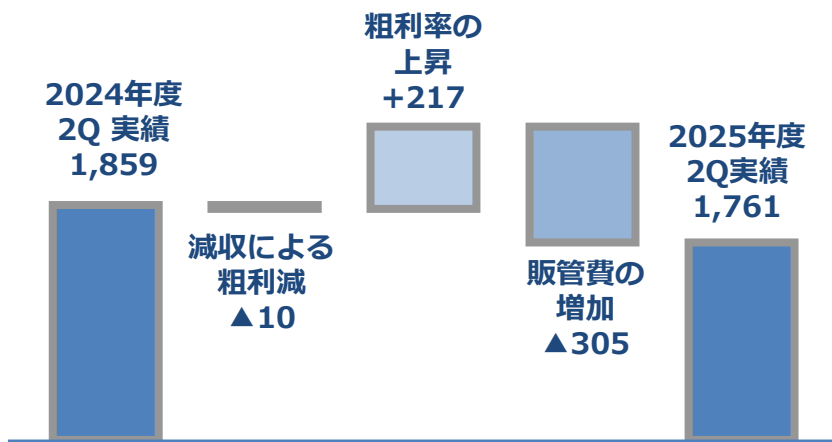
※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

ライフラインセグメント

(単位：百万円)

	2024年度 2Q 実績 (A)	2025年度 2Q 実績 (B)	前年比 (B - A)	2025年度 通期予想
売上高	29,354	29,307	▲46	63,000
営業利益	1,859	1,761	▲98	4,300
(率)	(6.3%)	(6.0%)	(▲0.3pts)	(6.8%)

営業利益増減内訳 (連結)



事業セグメント別売上高・営業利益

売上高

パイプシステム部門はグループ会社を含めて売上高が増加したものの、前年同期に計上されたバルブシステム部門における大型案件の反動減などにより▲46百万円の減収

営業利益

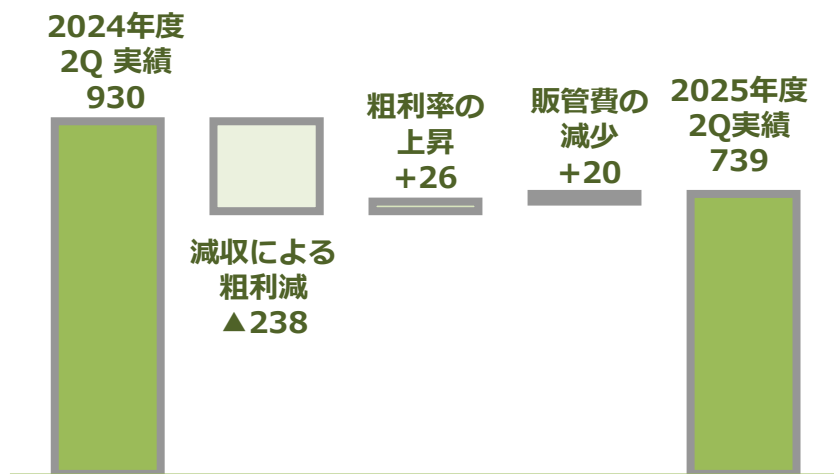
バルブ部門における減収や販管費の増加などにより▲98百万円の減益

機械システムセグメント

(単位：百万円)

	2024年度 2Q 実績 (A)	2025年度 2Q 実績 (B)	前年比 (B - A)	2025年度 通期予想
売上高	14,868	13,836	▲1,032	28,000
営業利益	930	739	▲191	1,500
(率)	(6.3%)	(5.3%)	(▲1.0pts)	(5.4%)

営業利益増減内訳 (連結)



事業セグメント別売上高・営業利益

売上高

素形材部門において破碎機本体や鋳物部品が順調に推移したが、機械部門において前年度の受注減少の影響により▲1,032百万円の減収

営業利益

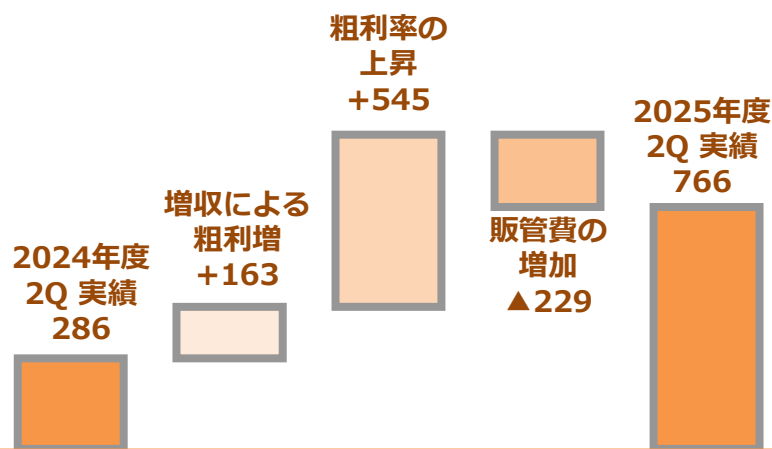
粗利率の上昇や販管費の削減があったものの減収の影響が大きく▲191百万円の減益

産業建設資材セグメント

(単位：百万円)

	2024年度 2Q 実績 (A)	2025年度 2Q 実績 (B)	前年比 (B - A)	2025年度 通期予想
売上高	14,687	15,309	621	34,000
営業利益	286	766	479	2,200
(率)	(1.9%)	(5.0%)	(3.1pts)	(6.5%)

営業利益増減内訳 (連結)



事業セグメント別売上高・営業利益

売上高

建材部門において空調、産業消音関連の増加に加え、化成品部門において小水力発電向け導水管や下水道関連製品が順調に出荷したこと、グループ会社の増収が寄与し621百万円の増収

営業利益

増収に加え、前年同期に発生したグループ会社での追加工事費用の先行計上がなく、粗利率が大幅に改善し479百万円の増益

2025年度 通期業績予想

2025年度 通期業績予想



<連結>

(単位：百万円)

	2024年度 通期実績 (A)		2025年度 通期予想 (B)		前年比 (B - A)	中期経営計画 公表値		計画比 (B - C)
売上高	126,669	—	125,000	—	▲1,669	125,000	—	変更なし
営業利益/率	7,930	6.3%	7,500	6.0%	▲430	7,500	6.0%	変更なし
経常利益/率	8,477	6.7%	7,400	5.9%	▲1,077	—	—	—
当期純利益/率	6,905	5.5%	7,000	5.6%	95	—	—	—
R O E	8.2%	—	7.0%以上	—	—	7.0%以上	—	—

ライフライン事業など国内公共事業関連の官需分野では前年並みの需要が見込まれるも、機械システム事業などの民需分野において案件の発注見送りや延期の影響を受けることから減収減益を見込む。
一方で、政策保有株式の縮減に伴う特別利益の計上により当期利益は前年並みを確保できる見込み。

セグメント別業績（通期）

		2024年度 通期実績 (A)	2025年度 通期予想 (B)	前年比 (B - A)	中期経営計画 公表値 (C)	(単位：百万円) 計画比 (B - C)
ライフライン	売上高	62,206	63,000	794	63,000	変更なし
	営業利益	4,029	4,300	271	4,500	▲200
	(率)	(6.5%)	(6.8%)	(0.3pts)	(7.1%)	(▲0.3pts)
機械システム	売上高	30,959	28,000	▲2,959	29,500	▲1,500
	営業利益	1,747	1,500	▲247	1,700	▲200
	(率)	(5.6%)	(5.4%)	(▲0.2pts)	(5.8%)	(▲0.4pts)
産業建設資材	売上高	33,504	34,000	496	32,500	1,500
	営業利益	2,585	2,200	▲385	2,000	200
	(率)	(7.7%)	(6.5%)	(▲1.2pts)	(6.2%)	(▲0.3pts)

ライフラインセグメント

物価高・人材不足等の問題は継続しているが、国土交通省が進める上下水道耐震化計画などの影響により増収増益を見込む

機械システムセグメント

原材料・エネルギー・輸送コストの高騰に加え、2024年度に受注を予定していた案件が客先都合により見送りや延期となった影響などにより減収減益を見込む

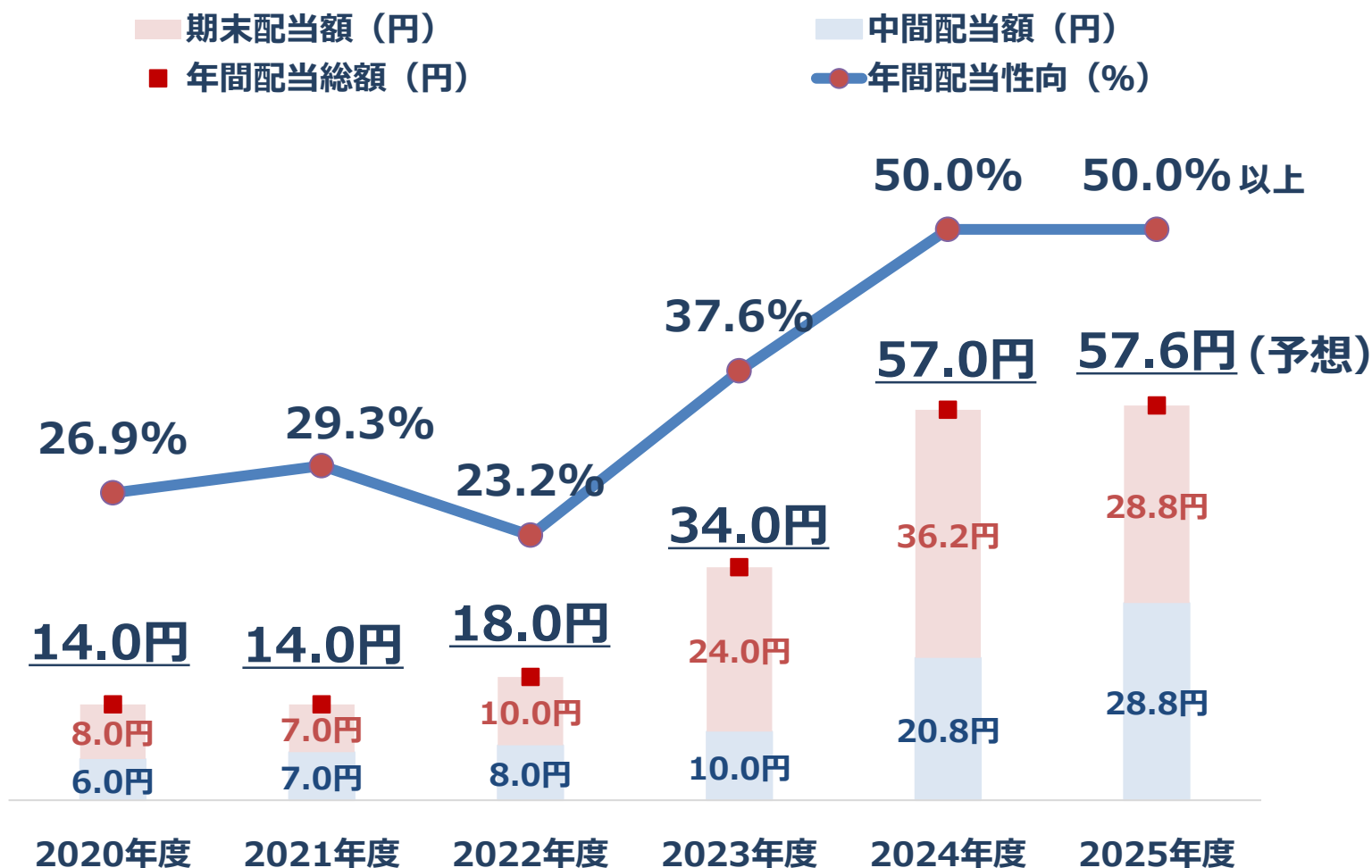
産業建設資材セグメント

インフラ更新需要の取り込みを予想するも、前期にグループ会社が得た追加工事による特別な利益計上案件などはないため
今期は増収減益を見込む

※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

◆ 2025年度の年間配当金は**57.6円**の予想

一株あたり配当額・配当性向推移(連結)



※2025年10月1日を効力発生日として 1 対 5 の株式分割を実施。便宜上、過年度の配当額も5分割後の金額に修正。

トピックス

計画の概要

国土強靱化

- 自然災害に強い国づくり・地域づくりを目指して進めている国家的な取り組み
- 5つの基本方針に対して2026年度より約20兆円規模の施策が進められる
- クリモトの事業領域であるライフラインの強靱化には10.6兆円が振り分けられる

5つの基本方針

防災インフラの整備・管理

ライフラインの強靱化

デジタル等新技術の活用

官民連携強化

地域防災力の強化

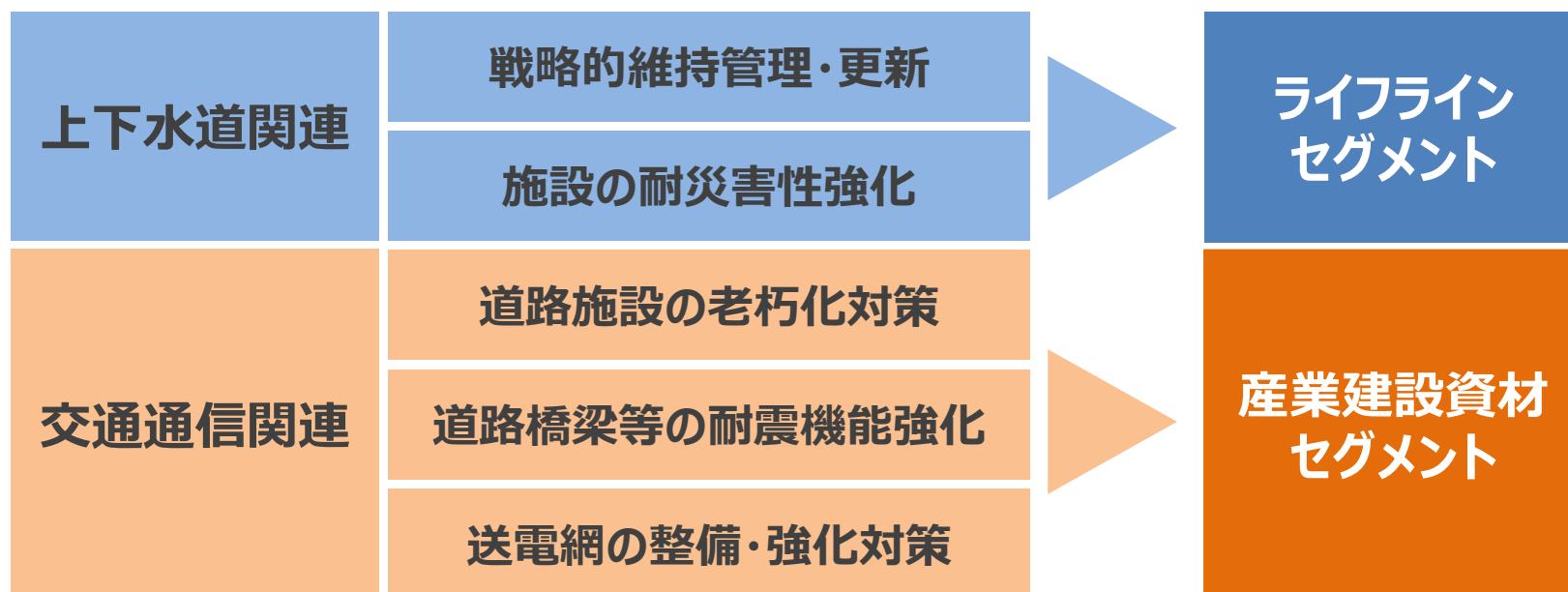
- ✓ 予防保全型メンテナンスへの早期転換
- ✓ 広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化
- ✓ 上下水道システムの耐震化を始めとした耐災害性の強化
- ✓ 送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用
- ✓ 通信システムの災害自立性の強化

ライフラインの強靱化

国土強靱化

- 「ライフラインの強靱化」= 災害時にも人々の生活や社会機能を維持できるよう電気・ガス・**水道等の基盤インフラを強化する取組み**
- クリモトは「**上下水道関連**」、「**交通通信関連**」施策分野で貢献可能

ライフラインの強靱化（抜粋）



ライフラインセグメント

国土強靱化

- 日本国内の水道管路の総延長は **約 74 万 km**（約 地球 18 周分）
- そのうち、ダクトイル鉄管は **約 40 万 km**（54%）
- 水道管路の経年化率は上昇する一方で **更新率は年々低下**（0.6% 程度）

水道管路の経年化率/更新率



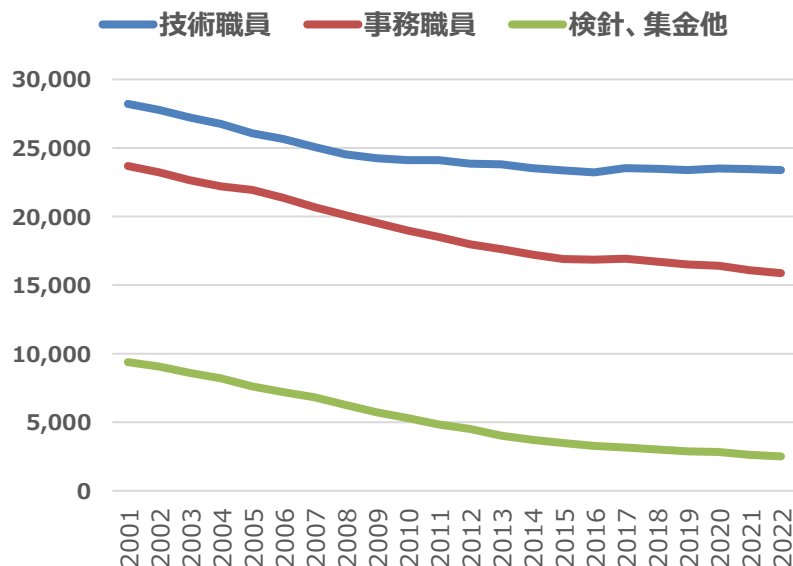
水道管路DB方式 (Design-Build = 設計と施工を一括受注) **KURIMOTO**

ライフラインセグメント

国土強靱化

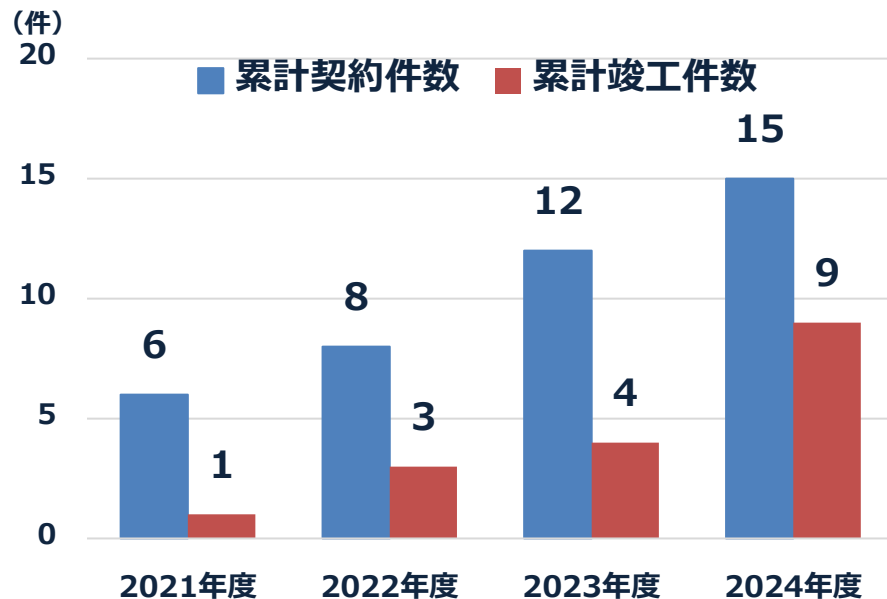
- 水道事業に携わる職員の減少（地方公共団体）が更新率低下の一因となっている
- 当社を含むJ V（共同企業体）で水道事業者の課題解決に取り組む
- DB方式には業務効率化、コスト削減、工期の短縮等のメリット

水道事業に携わる職員数



(公財) 水道技術研究センター公表資料より当社作成

DB方式実績



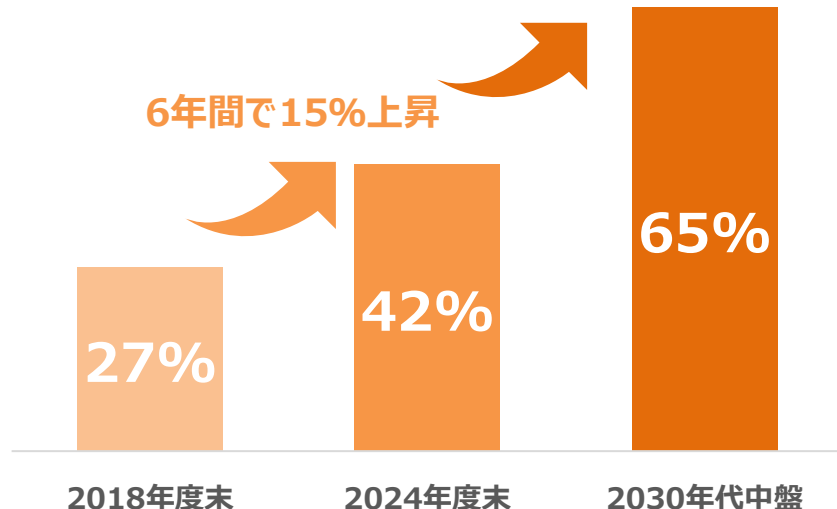
産業建設資材セグメント

国土強靱化

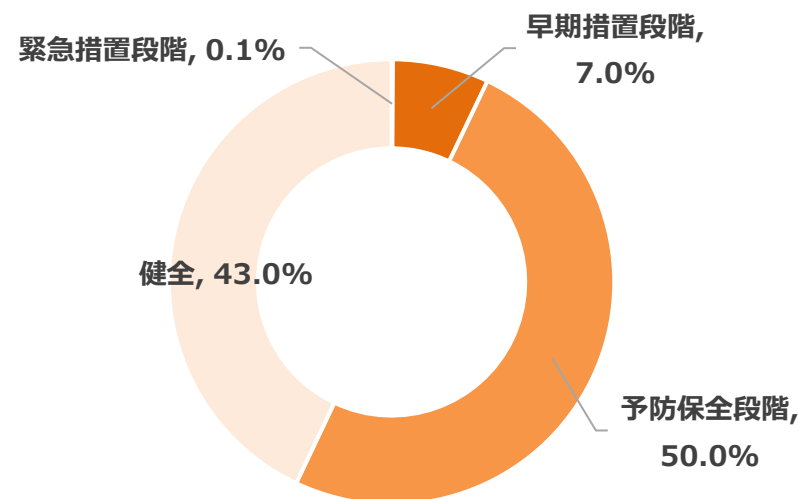
- 2024年度末時点で建設後50年を超えた橋梁は 42%と6年間で15%増加
- さらに10年後には 約65% にまで上昇することが予想されている
- 国土交通省が推進する予防保全メンテナンス方針に合致した商材を開発

建設後50年を経過した橋梁の割合

今後10年間で
約65%まで上昇



メンテナンスが必要な橋梁の割合



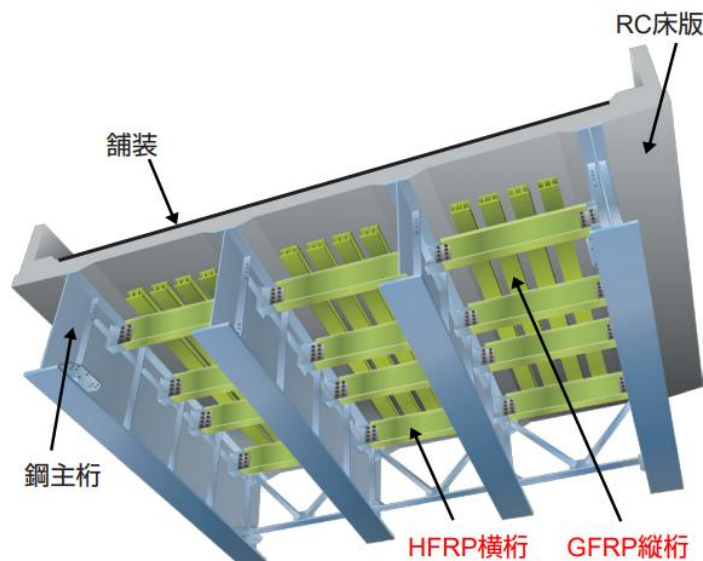
※国土交通省「道路メンテナンス年報 2025年8月」より作成

産業建設資材セグメント

国土強靱化

- 予防保全段階にある道路床版の早期補修、延命工法の導入が加速する見込み
- 幅広い損傷度に対応しており、交通規制の大幅な低減かつ短期間で工事が可能
- 長期にわたる延命が可能で老朽化が進む道路床版の延命工法として注目されている

FSグリッドの構造と設置イメージ



RC床版の健全性区分と対応範囲

※RC＝鉄筋コンクリート

健全性	床版 損傷状況	工法 効果	炭素繊維補強 鋼板接着工法	FSグリッド	床版 取替工法
判定区分			曲げ補強	曲げ・せん断 補強	
I (潜伏期)	橋軸直角方向 ひび割れ				
II (進展期)	格子状の ひび割れ	↑↓		対応可能な 損傷範囲が広い	
III (加速期)	ひび割れ網細化 角落ち、スリット化				
IV (劣化期)	抜け落ち				↑↓

参考資料

所在地：
大阪府大阪市西区北堀江1丁目12番19号

創立：
1909年2月2日（明治42年）

設立：
1934年5月10日（昭和9年）

主要事業領域：
社会インフラ事業、産業設備事業

代表者：
代表取締役社長 菊本 一高

資本金：
311億円

従業員数：
連結 2,182名
単体 1,337名

グループ会社：
国内外21社で構成



菊本 一高

- ◆ 社会インフラと産業設備事業の構成、官需/民需のバランスが良く、好不況の波に強い事業基盤を持つ

社会インフラ = 安定性

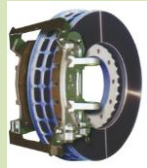
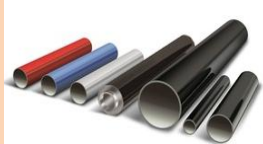
上下水道、道路、通信、交通など
人・生活において基盤となる施設。

売上比率
約**50%**

売上比率
約**50%**

産業設備 = 成長性

メーカーの生産活動に必要な
機械、プラントなどの製造設備。

ライフラインセグメント		機械システムセグメント		産業建設資材セグメント	
パイプシステム	バルブシステム	機械システム	素形材 E N G	建材	化成品
水道用ダクタイル鉄管	水道用・産業用バルブ	鍛造プレス、混練機	耐熱・耐摩耗鋳物 破砕機	空調用ダクト等の 建築資材	検査路等の FRP(M)製品
					
					

事業部門の構成と主な製品②

事業 セグメント	主な事業 ドメイン	事業部	主な製品	主な需要先
ライフライン セグメント	社会 インフラ 産業 設備	パイプシステム	ダクタイル鉄管類	水道事業体
		バルブシステム	水道用バルブ 産業バルブ	水道事業体、 製鉄・電力等各種プラント、 ポンプメーカー
機械システム セグメント	産業 設備	機械システム	鍛造プレス	自動車関連メーカー
			粉体処理機	カーボン、エンブラ、 二次電池関連メーカー 他
			プラント エンジニアリング	プラントエンジニアリング企業
		素形材 エンジニアリング	耐摩耗鋳物 破碎機	鉄鋼、セメント、電力、環境、 砕石関連企業
産業建設資材 セグメント	社会 インフラ 産業 設備	建材	建築資材	管材商社、空調設備業者、 ゼネコン等
		化成品	FRP(M)製品	国・地方公共団体、電力会社、 ゼネコン、フィルム関連メーカー

経営理念

私たちは、全てのステークホルダーの期待と信頼に応え、常に最適なシステムを提供し、『夢ある未来』を創造します。

～社会インフラ・産業インフラへの最適なシステムの提供～

ありたい姿

「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、「未来もよし」を加えた「四方よし」の精神で、将来にわたって社会へ貢献できる企業グループを目指す

拠点一覧 (2025年3月末時点)

国内本支店

本社（大阪）、東京、北海道、東北
名古屋、中国、九州

製造拠点

加賀屋、堺（パイプシステム）
住吉（バルブシステム、機械システム、素形材）
交野、古河（建材）
湖東、滋賀（化成品） 他

海外拠点

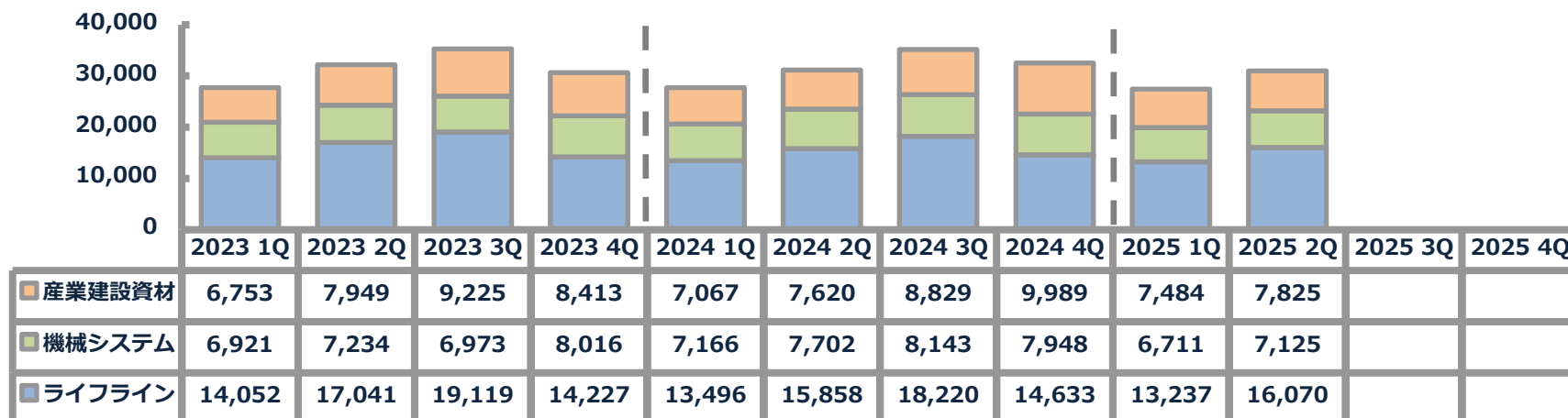
ヨーロッパ事務所（ドイツ）、
ジャカルタ事務所（インドネシア）



セグメント別 四半期業績推移

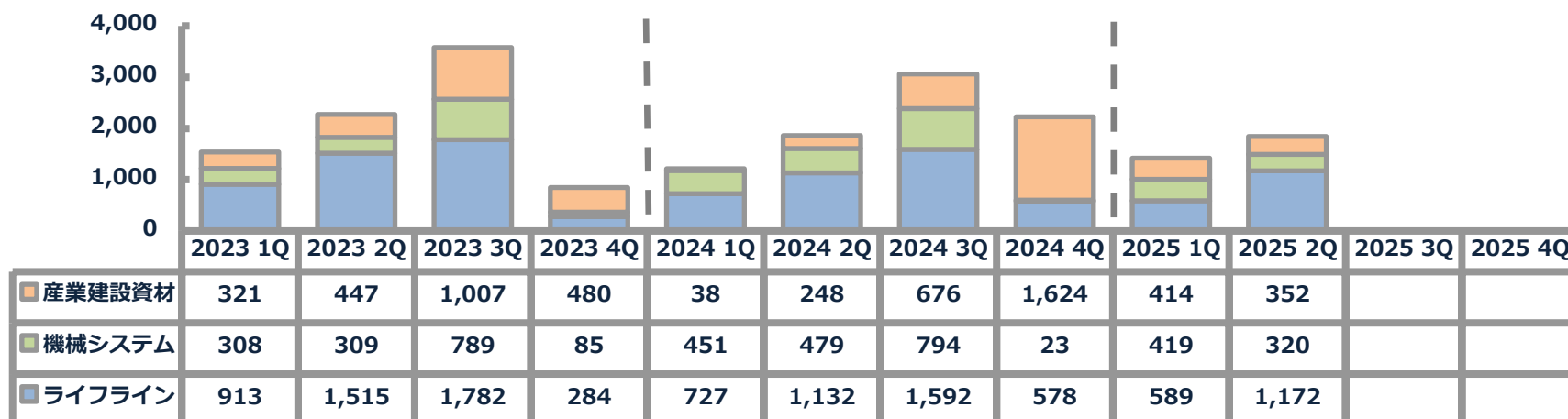
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



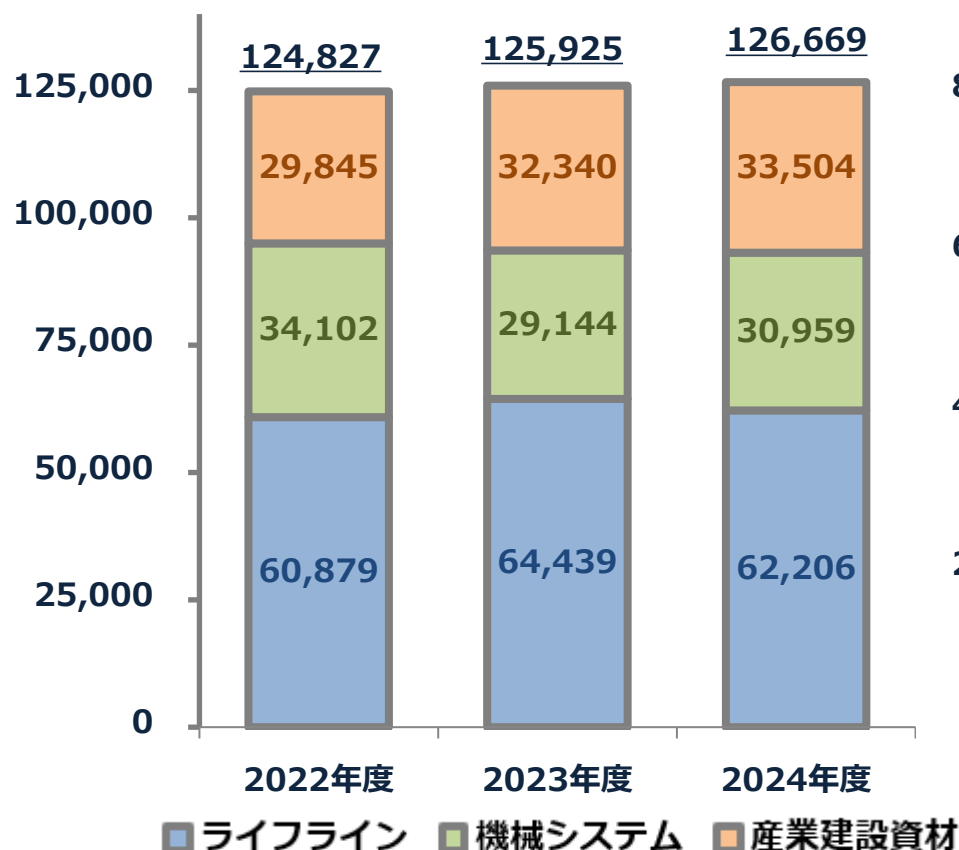
※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

セグメント別 年度業績推移

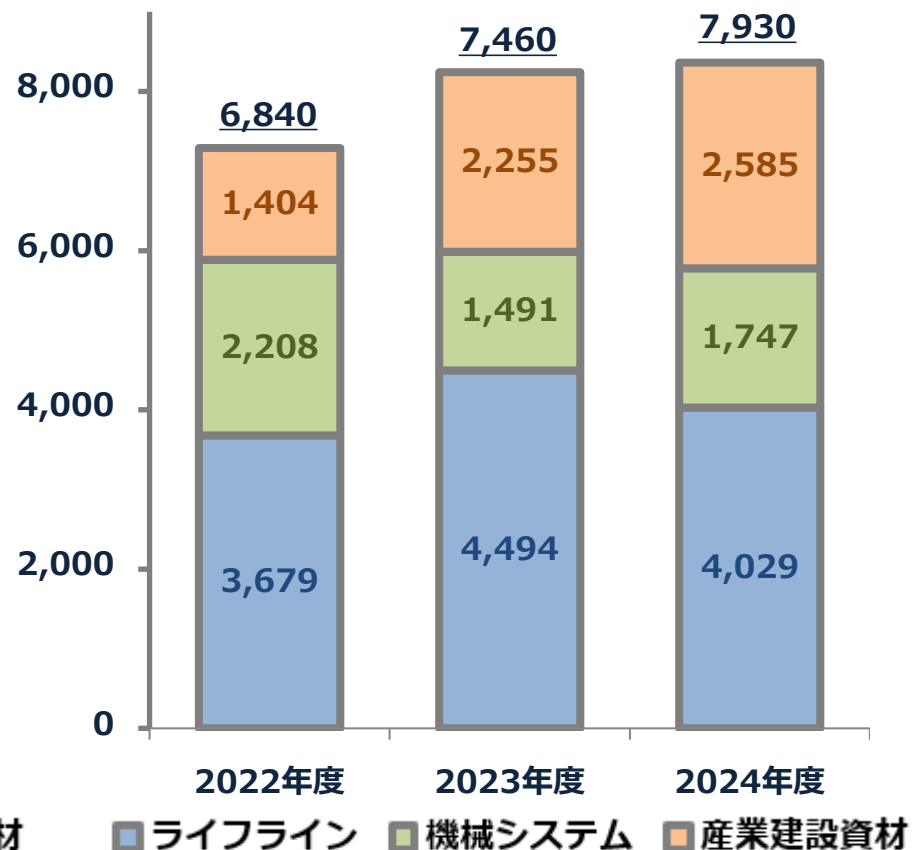
KURIMOTO

(単位：百万円)

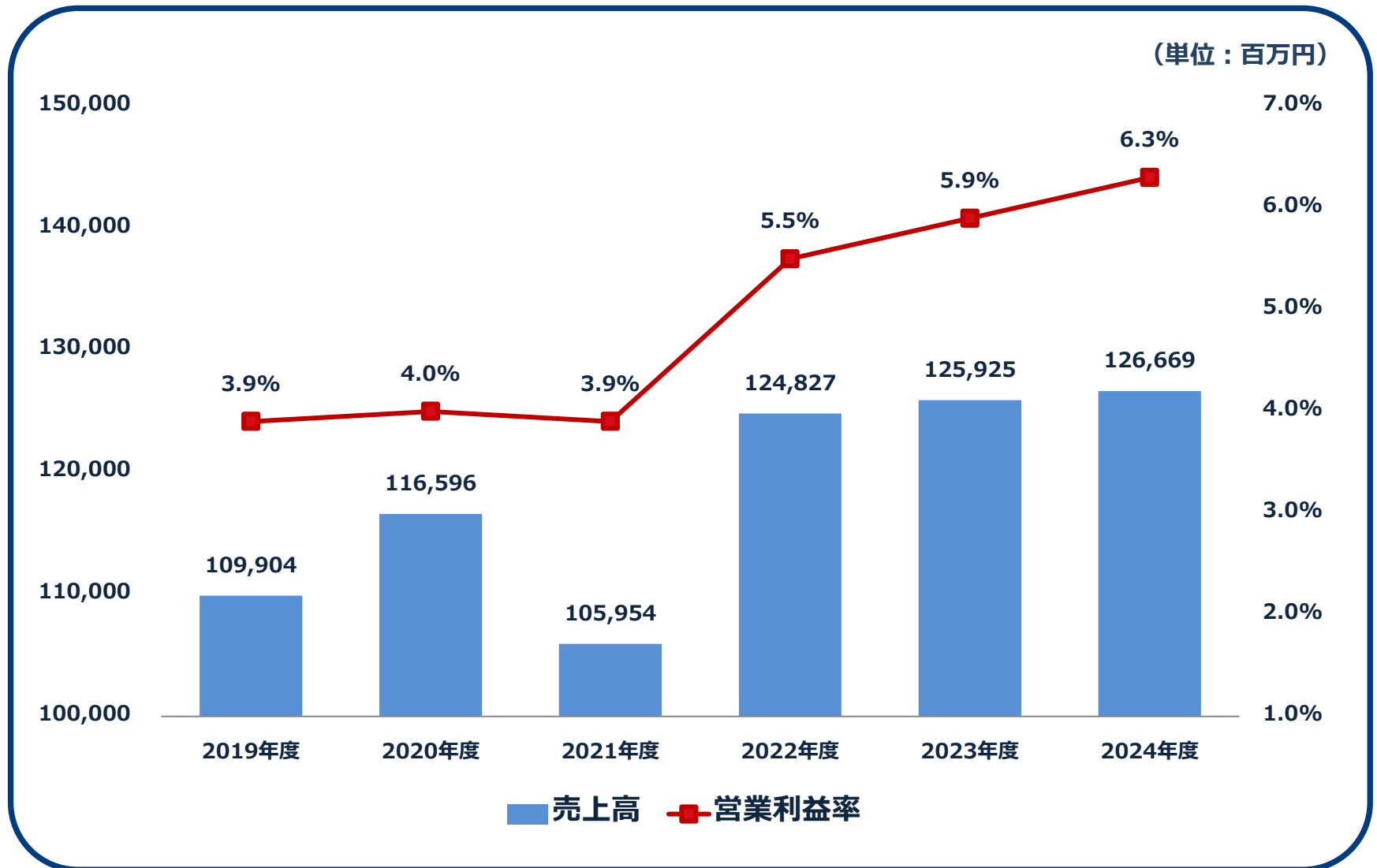
売上高



営業利益



※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。



資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問い合わせ先
株式会社栗本鐵工所
総合企画室 IR・SR部
TEL:06-6538-7719

E-mail : ir@kurimoto.co.jp
HPアドレス : <https://corp.kurimoto.co.jp>

KURIMOTO